

地域介護管理支援システムによる 医療・介護・在宅ケア連携の可視化・効率化実証事業

実証事業者

国立大学法人愛媛大学

教育・研究・社会貢献を通じて地域社会の発展に貢献する国立大学法人。
学部・大学院における人材育成、各分野の研究活動に加え、地域課題の解決に
向け、様々な団体と連携事業を推進している。



01 未来像の実現に向けて取り組むこと

第7次松山市総合計画 分野2【福祉】人と人の支えあいをつなぐ



医療・介護・家族がつながり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちへ

- 高齢化が進む中でも、在宅医療・介護に関わる専門職と家族がスムーズにつながり、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに取り組む。
- 関係機関ごとに分かれている記録・連絡・確認をデジタルで一元化し、情報共有の効率化と支援状況の見える化により、支える人の負担を軽減する。
- 介護人材に限られる中でも持続可能で、より質の高い支援につながる関係機関の連携モデルを構築することで、将来都市像の実現につなげる。

02 事業概要

- 在宅療養者・要介護者の情報を医療・介護関係者で共有し、老年医学・老年薬学の知見を活用して、高齢者の転倒・栄養・服薬・認知機能などの支援上のリスクを整理・可視化。その結果を踏まえ、ケア目標やケアプランの下書きを自動作成するシステムを試行。
- システム導入前後で業務時間、情報共有の正確性、対応スピード等を比較する。
- 医療・介護・在宅ケアをつなぐ連携モデルとしての有効性、継続運用に必要な条件、他施設への展開可能性を明らかにする。



03 検証すること

- システム導入前後の業務時間、情報共有の正確性・対応スピード等を比較し、医療・介護・在宅ケアの連携業務への有用性と継続運用に必要な条件を検証する。

関連するSDGsのゴール

